

令和 4年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報			
事務事業名	商工会補助事業	担当課	経済課
総合計画	政策	くらしの基盤	計画期間 年度～
	施策	地場産業の活性化	種別 任意的事務
	基本事業(取組)	商工業の発展	市民協働 補助事業
予算科目コード	01-070102-03 単独	根拠法令・条例等	守谷市商工会補助金交付要綱

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>守谷市商工会は、昭和38年度に設立され、市内における商工業の総合的な改善発達を図り、あわせて社会一般の福祉の増進に資し、もって国民経済の健全な発展に寄与することを目的に事業運営が行われている。</p> <p>市内商工業者の経営改善普及事業の推進、地域総合振興事業、各種共済事業の普及推進のため支援を行う。</p>	<p>経営改善普及事業及び地域総合振興事業の推進を実施する商工会を補助金により支援する。</p>
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
<p>市内商工業者の育成と振興を図ることを目的として補助金を交付し、中小企業の発展と地域経済の活性化を図る。</p>	
（参考）基本事業の目指す姿	
<p>市内の店舗が増えて利便性が高まり、市内で買物する市民が増加する。</p>	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
<p>商工業者の経営基盤の強化、充実に寄与した事業展開が図られており、地域の商工業の経営等の改善発達を図る地域総合経済団体への補助であり課題はない。</p>	
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	

R03年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R04年度の振り返り）	
R03年度の評価（課題）	R04年度 of 取組（評価、課題への対応）
市内商工業者の育成と商業の振興を図ることを目的として、補助金を交付した。	市内商工業者の育成と商業の振興を図ることを目的として、補助金を交付した。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	目標値（R08）
会員数（人）	887.00	869.00	860.00	887.00	893.00	898.00	898.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）							
<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	会員及び商工業者の地域の経営基盤の強化・充実に寄与した事業展開及び新型コロナウイルス対策融資等の相談に訪れた事業者が新たに入会したことにより、会員数が増加した。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	商工会は、地域商工業の経営等の改善発展を図る地域総合経営団体であり、その活動に対する補助は公益性の高いものであるため継続していく。					

コストの推移						
項目		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	R06年度見込
事業費	計	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500
正職員人工数（時間数）		7.00	73.00	23.00	0.00	0.00
正職員人件費		28	282	89	0	0
トータルコスト		7,528	7,782	7,589	7,500	7,500

## 令和 4年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報			
事務事業名	アワーズもりや管理事業	担当課	都市計画課
総合計画	政策	くらしの基盤	計画期間
	施策	地場産業の活性化	種別
	基本事業(取組)	商工業の発展	市民協働
予算科目コード	01-080401-07 単独	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
守谷駅東口商業街区に魅力ある街並み形成のため、平成21年7月にアワーズもりやを開業させ、「守谷駅前賑わい創出事業」として平成28年度まで行ってきたが、更なる適切な施設管理を行うため、平成29年度より「アワーズもりや管理事業」に移行した。	守谷駅東口商業街区にある建物について、所有者の三菱HCキャピタル（株）と賃貸借契約（平成21年7月から20年間）を結び、商業施設管理者（大和ハウスリアルティマネジメント（株）：17テナント）、医療施設賃借者（（株）エー・ディー・パートナーズ：6テナント）及び駐車場賃借者（三井不動産リアルティ（株）：自動車219台、自転車92台（内バイク3台））に転貸等を行い、商業施設、医療施設及び立体駐車場・駐輪場の適切な管理・リーシングを行う。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
空区画への新たなテナントの募集や入居済みテナントへのフォロー、建物の修繕管理を行い、アワーズもりやの適切な管理を行う。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市内の店舗が増えて利便性が高まり、市内で買物や食事をする市民の増加を目指す。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
・空き区画が満床となり、その持続が必要である。	1～2カ月に1度：各テナントへ問題点等の調査を実施 通年：転借、リーシング等
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
・テナントとの意見交換を行い、事前に障害となる事項の解決を図る。 ・引続き転借、リーシング等を実施する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	

R03年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R04年度の振り返り）	
R03年度の評価（課題）	R04年度の取組（評価、課題への対応）
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、駐車場利用率が回復しない状況が続いたため、賃料減額措置を継続したが、令和3年10月以降の利用率が改善したことから、駐車場賃借者と協議し、令和4年2月より賃料減額率の割合を改定し増額する覚書を締結した。（減額率47.2%）</p> <p>施設管理については、以前より課題となっていた3階フロアの雨漏り改善のため、屋上防水改修工事を実施した。また、不具合が発生した防犯カメラについても、リニューアル工事を実施し防犯対策の向上を図った。施設が老朽化しており、引き続きと建物所有者等と協議を行い、適切な管理を行う必要がある。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、駐車場利用率が十分に回復しない状況が続いたため、昨年度に引き続き賃料減額措置を継続したが、令和4年5月以降の利用率が改善したことから、駐車場賃借者と協議し、令和4年10月より賃料減額率の割合を改定し増額する覚書を締結した。（減額率38.3%）</p> <p>施設管理については、台風等の大雨により深刻な漏水被害が発生したため、外壁等の部分的な修繕工事を行い、次年度の全体的な外壁修繕工事の実施に向けて協議を行った。</p>

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	目標値（R08）
商業施設入居テナント数（件）	17.00	16.00	17.00	17.00	17.00	17.00	17.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）							
<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、各テナント及び駐車場の利用者が減少していたが、昨年度と比べて増加傾向にあるため、入居テナント数は満床で推移している。</p>						
今後の事業の方向性（→その理由）							
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	<p>利用者の増加と安定を図るため、各施設賃借者等の関係者と連携して対応し、収支の改善に努める。また、大雨による漏水被害が深刻であるため、外壁修繕工事を実施する。</p>					

コストの推移						
項目	R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	R06年度見込	
計	124,139	125,750	126,028	166,713	127,258	
事業費	国・県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	117,282	118,888	122,229	120,655	132,500
	一般財源	6,857	6,862	3,799	46,058	-5,242
正職員人工数（時間数）	188.00	234.00	291.00	0.00	0.00	
正職員人件費	761	905	1,122	0	0	
トータルコスト	124,900	126,655	127,150	166,713	127,258	

令和 4年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報			
事務事業名	労働関係庶務事務	担当課	経済課
総合計画	政策	くらしの基盤	計画期間
	施策	地場産業の活性化	種別
	基本事業(取組)	商工業の発展	市民協働
市民協働	共催		
予算科目コード	01-050101-01 単独	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>国が取り組んでいる「働き方改革」では、「女性活躍」の必要性が高まっており、女性が安心して子育てと仕事ができるようにスキルアップを図る必要があることと、社会情勢の変化に伴い、就労を希望する女性への支援が求められているため。</p>	<p>自分が働く上での課題の整理や自分らしい働き方を再考し、将来を豊かにするために身に付けておきたいスキルを学べるセミナーを開催する。開催方法については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止と参加者の託児の負担軽減等のため令和3年度からオンラインで行い、年1回の開催とした。</p>
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
<p>結婚、子育てや介護等を機に離職したが、就労意欲がある女性が社会復帰に役立つスキルについて学び、再就労が図られることを目指す。</p>	
（参考）基本事業の目指す姿	
<p>女性がスキルアップし、再就職が図られる。</p>	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
<p>前年度の課題を踏まえ、前期後期の2回で1日完結のセミナーとしたことにより、前期の参加人数は前年度の最高参加人数を上回ったが、就労のためのスキルの必要性についての認知度が低く、募集人員の20名までは達していないため、更に参加者を増やすことが課題である。</p>	<p>スケジュール 令和元年11月～ 次年度開催に向けての協議</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・プログラム内容の検討</li> <li>・周知方法や開催場所の検討</li> </ul>
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
<p>今後もプログラムの内容や周知方法について検討し、参加者を増やす必要がある。</p>	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	

R03年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R04年度の振り返り）	
R03年度の評価（課題）	R04年度の実績（評価、課題への対応）
新型コロナウイルス感染症の影響が続いていることから、zoomを活用したオンライン形式に切り替えてセミナーを開催した。オンライン形式は子育て中だと参加しやすいという声があった一方、期待していた内容と相違していたという意見もあった。	引き続き新型コロナウイルス感染症の影響があったため、オンライン形式で行った。再就職に向けて参考事例を入れたセミナーに変更し実施した。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	目標値（R08）
セミナーの受講者数	0.00	13.00	16.00	0.00	7.00	7.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）							
<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	ニーズがあるかも検証するため、再度オンラインで実施した。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・終了	参加者は2年とも少なかったため、再就職の準備としてのセミナーは求められていないように思われる。						

コストの推移						
項目	R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	R06年度見込	
事業費	計	50	70	70	70	0
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	50	70	70	70	0
正職員人工数（時間数）	9.00	167.00	112.00	0.00	0.00	
正職員人件費	36	646	432	0	0	
トータルコスト	86	716	502	70	0	

令和 4年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報			
事務事業名	プレミアム付デジタル商品券事業	担当課	経済課
総合計画	政策	くらしの基盤	計画期間
	施策	地場産業の活性化	種別
	基本事業(取組)	商工業の発展	市民協働
予算科目コード	01-070102-17 補助	根拠法令・条例等	守谷市プレミアム付デジタル商品券事業実施要綱

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
物価高騰の影響を受けている市民の生活を支援するとともに、地域経済の活性化及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)第2条第7項に規定する個人番号カード(以下「マイナンバーカード」という。)の普及促進を図るため。	<ul style="list-style-type: none"> <li>取扱店舗1店舗につき5万円の支援金を支給する。</li> <li>換金時利用金額の10%を上乗せ支援金を支給する。</li> <li>市民生活総合支援アプリにおいて、商品券を1セット当たり3,000円で販売する。</li> <li>商品券1セット当たりの額面金額は、1万円とする。</li> </ul>
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
物価高騰の影響を受けている市民の生活を支援するとともに、マイナンバーカードの普及促進を図るため。	
(参考) 基本事業の目指す姿	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	

R03年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R04年度の振り返り）	
R03年度の評価（課題）	R04年度の取組（評価、課題への対応）
	<p>守谷市初の取組としてデジタル商品券事業を実施し、市民の生活の支援、マイナンバーカードの普及促進を図った。Morinfo（もりんふお）において、市民にデジタル商品券1をセット3,000円で販売し、7,000円分のプレミアムポイントを上乗せして合計10,000円分のポイントを付与した。登録店舗には1店舗につき5万円の支援金と、換金時利用金額の10%を上乗せして支援金を支給した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>登録店舗数：318店舗</li> <li>商品券購入者数：23,888人</li> </ul>

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	目標値（R08）
登録店舗数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	318.00	0.00
商品券購入者数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	23,888.00	0.00
成果の動向（→その理由）							
<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	デジタル商品券事業は守谷市初となったが、市民の生活を支援、個人番号カード「マイナンバーカード」の普及促進の成果があった。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	令和5年度中に追加実施予定である。						

コストの推移						
項目	R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	R06年度見込	
事業費	計	0	0	366,980	449,380	0
	国・県支出金	0	0	281,475	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	449,380	0
	一般財源	0	0	85,505	0	0
正職員人工数（時間数）	0.00	0.00	1,785.00	0.00	0.00	
正職員人件費	0	0	6,883	0	0	
トータルコスト	0	0	373,863	449,380	0	